

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)一般介護予防事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	8170	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行なう。						
事業の対象	第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者			事業の目的	自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績						
直接事業費	4,910	7,804	0	0	0	6,384	介護予防教室の開催回数	回	171	200	51	114						
財源内訳																		
国庫支出金	1,842	1,951	0	0	0	1,596												
県支出金	613	975	0	0	0	798												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	2,455	4,878	0	0	0	3,990	介護予防教室の参加人数	人	3445	3500	909	2433						
一般財源	0	0	0	0	0	0												
職員の人工(にんく)数	0.50	0.30				0.30							地域リハビリテーション事業開催回数	回	27	30	30	47
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992												
※ 直接事業費+人件費	8,901	10,202				8,782												
主な実施主体	直接実施、市内社会福祉法人	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一般介護予防・いきいきサロン事業等委託料(5,767千円)		地域リハビリテーション事業参加人数	人	568	600	541	857							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計								
					22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000								
成果指標	指標	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数	単位	⇒	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度									
	指標設定の考え方	高齢者が事業に参加することで介護予防の推進に繋がる。	人		目標	3000	3000	3000	3000									
	指標で表せない効果	地域の通いの場の活性化が図られ、地域づくりに繋がる。			実績	4013	3290											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各地域の通いの場にて、伊予市独自の体操等を普及し、介護予防の啓発に努めた。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	新たなサロンの立ち上げを支援する等、通いの場の充実を図った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康寿命の延伸のため、介護予防に力を入れて取り組む必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					
所属長の課題認識	市民自らが、介護予防に積極的に取り組めるよう普及啓発が必要である。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 行政評価委員会委員選定事業 概ね65歳以上の高齢者を対象に、運動教室やサロン等を各地域で開催する本事業は、高齢者が心身ともに介護等を必要としない状態の維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、高齢者自身が、介護予防に積極的に取り組めるよう、本事業の普及啓発に引き続き努める必要がある。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸はとても重要である。高齢者だけでなく、若い世代も参加できると高齢者の刺激になる。 地域で生活する高齢者が介護状態にならないための事業が適切に実施されていることが分かった。 介護予防の対象となる人たち、事業の分母はどのくらいいるのかという疑問が残る。また、分子は延べ人数ではなく、参加者の実数で考えて事業成果を判断する方がより良いと思われる。 事業の目的に、多くの要素を盛り込み過ぎている。シンプルに「健康寿命の延伸」とする方が明確で分かりやすい。 元気な高齢者に政治的なことやまちづくり等の社会的な出番・役割に関わることができる仕組みがあってもよい。 これから高齢者になっていく一つ前の世代に対し、高齢になった時にどう過ごすか、どのようなことに取り組むかを見据えながら年を重ねていこうと、事前の情報提供をすることが重要である。 事業内容が盛りだくさんで、本気で取り組もうとしたら、予算もマンパワーも足りない。高齢者を巡る実情を全庁的に共有できればよい。

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	保健事業と介護予防の一体化を推進すること。
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	